

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,803,954	流 動 負 債	2,063,568
現金及び預金	4,515,657	買掛金	640,096
受取手形	37,854	未払金	198,783
売掛金	2,022,839	未払費用	213,992
番組勘定	4,376	未払法人税等	198,395
貯蔵品	3,910	未払消費税等	155,631
前払費用	23,634	前受金	10,315
繰延税金資産	171,395	預り金	19,661
その他	27,437	賞与引当金	304,500
貸倒引当金	△3,152	役員賞与引当金	24,000
固 定 資 産	4,349,134	設備関係支払手形	8,060
有 形 固 定 資 産	1,995,295	営業外電子記録債務	283,482
建物	440,844	その他	6,650
構築物	390,940	固 定 負 債	876,654
機械装置	762,534	退職給付引当金	714,551
車両運搬具	18,893	役員退任慰労引当金	102,406
器具備品	86,287	受入保証金	46,380
土地	32,994	その他	13,316
建設仮勘定	262,800	負 債 合 計	2,940,222
無 形 固 定 資 産	231,406	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	219,396	株 主 資 本	7,806,260
施設利用権	686	資本金	1,000,000
電話加入権	11,323	利益剰余金	6,806,260
投資その他の資産	2,122,432	利益準備金	250,000
投資有価証券	1,554,281	その他利益剰余金	6,556,260
関係会社株式	119,809	放送設備更新積立金	400,000
繰延税金資産	46,218	別途積立金	4,770,000
差入保証金	353,242	繰越利益剰余金	1,386,260
会員権	48,880	評価・換算差額等	406,606
その他	10,584	その他有価証券評価差額金	406,606
貸倒引当金	△10,584	純 資 産 合 計	8,212,866
資 産 合 計	11,153,088	負 債 純 資 産 合 計	11,153,088

損 益 計 算 書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月 31日〕

(単位：千円)

売 上 高		10,291,866
売 上 原 価		5,502,663
売 上 総 利 益		4,789,202
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,862,576
営 業 利 益		926,625
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	54,639	
そ の 他	43,933	98,573
営 業 外 費 用		
そ の 他	9,585	9,585
経 常 利 益		1,015,613
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3,975	
固 定 資 産 除 却 損	7,223	11,199
税 引 前 当 期 純 利 益		1,004,414
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	375,100	
法 人 税 等 調 整 額	11,253	386,353
当 期 純 利 益		618,061

株主資本等変動計算書

〔自 平成26年 4 月 1 日〕
〔至 平成27年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 計 合	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
放送設備更新積立金	別途積立金		繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	1,000,000	250,000	400,000	4,470,000	1,208,198	6,328,198	7,328,198
当 期 変 動 額							
別途積立金の積立				300,000	△300,000	-	-
剰余金の配当					△140,000	△140,000	△140,000
当期純利益					618,061	618,061	618,061
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	300,000	178,061	478,061	478,061
当 期 末 残 高	1,000,000	250,000	400,000	4,770,000	1,386,260	6,806,260	7,806,260

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	209,507	209,507	7,537,706
当 期 変 動 額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△140,000
当期純利益			618,061
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	197,099	197,099	197,099
当 期 変 動 額 合 計	197,099	197,099	675,160
当 期 末 残 高	406,606	406,606	8,212,866

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - ・時価のないもの 総平均法による原価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、機械装置6年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェア5年であります。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度の末日における支給見込額を計上しております。

- | | |
|-------------|--|
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 |
| ⑤ 役員退任慰労引当金 | 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,652,217千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 194,122千円 |
| ② 長期金銭債権 | 277,307千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 217,076千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 売上高 | 1,075,877千円 |
| ② 仕入高 | 1,266,361千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 27,796千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	一株	一株	20,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	140,000	7,000	平成26年3月31日	平成26年6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	120,000	6,000	平成27年3月31日	平成27年6月12日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は48,331千円であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.30%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.80%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.10%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,990千円減少し、法人税等調整額が36,114千円、その他有価証券評価差額金が19,123千円、それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引による事務機器の一部については、通常の賃貸借取引により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、保証金等を預かることによりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金、未払金並びに未払費用等の営業債務については、そのほとんどが1カ月以内の支払期日となります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
① 現金及び預金	4,515,657	4,515,657	—
② 受取手形	37,854	37,854	—
③ 売掛金	2,022,839	2,022,839	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	1,064,582	1,064,582	—
⑤ 差入保証金	353,242	288,978	△64,263
⑥ 買掛金	(640,096)	(640,096)	—
⑦ 未払金	(198,783)	(198,783)	—
⑧ 未払費用	(213,992)	(213,992)	—
⑨ 未払法人税等	(198,395)	(198,395)	—
⑩ 未払消費税等	(155,631)	(155,631)	—
⑪ 設備関係支払手形	(8,060)	(8,060)	—
⑫ 営業外電子記録債務	(283,482)	(283,482)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形並びに③ 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定する方法によっております。

⑥ 買掛金、⑦ 未払金、⑧ 未払費用、⑨ 未払法人税等、⑩ 未払消費税等、⑪ 設備関係支払手形並びに⑫ 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 投資有価証券の非上場株式（貸借対照表計上額489,698千円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額119,809千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱日本経済新聞社	(被所有)直接 19.9	社屋の賃借等	-	-	差入保証金	277,307
法人主要株主	㈱テレビ東京	(被所有)直接 10.1	放送枠の販売等	放送事業収入等 代理店手数料	1,512,918 274,320	売掛金	109,331

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱テレビ愛知企画	(所有)直接 97.5	CM放送枠の販売 イベントの企画運営委託	CM放送枠の販売	884,113	売掛金	193,225
				代理店手数料	191,839		
			役員兼任	イベント収入	188,619	買掛金	145,730
				番組の制作 イベントの企画運営	27,129 238,960		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(1) 差入保証金については、㈱日本経済新聞社との協議により、近隣の賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

(2) 営業取引については、㈱テレビ東京との協議により每期交渉の上、決定しております。

(3) 営業取引については、㈱テレビ愛知企画との協議により每期交渉の上、決定しております。

3 売掛金は、売上高から代理店手数料を差し引いた金額で表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 410,643円31銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 30,903円05銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。